令和6年度環境配慮契約法電力専門委員会（第2回）議事録

出席委員：岩船委員、小川委員、高村委員、藤野委員、松田委員、松村委員（座長）
横川委員、米山委員（五十音順、敬称略）

1. 日 時 令和6年9月13日（金）10時00分～12時00分

2. 場 所 インテージ秋葉原ビル12階会議室及びWeb会議

事務局： 本日はお忙しいところ、お時間をいただきまして、誠にありがとうございます。
定刻になりましたので、これより令和6年度第2回環境配慮契約法基本方針検討会
電力専門委員会を開催いたします。本日の電力専門委員会につきましては、実際の
会議室とWeb会議のハイブリッド方式で行います。Web会議での具体的なお発言
の方法などについては、後ほどご説明いたします。本専門委員会は環境配慮契約法
基本方針検討会開催要領の規定により、原則公開となっており、動画チャンネルで
Web会議の内容を配信しております。それでは会議に先立ちまして、環境省大臣官
房環境経済課課長の平尾よりご挨拶申し上げます。

環境省平尾課長： 本日もお集まりいただきまして、大変ありがとうございます。みなさん大
変お忙しい中、申し訳ないと思っておりますけれども、ありがとうございます。こ
の電力専門委員会と電力の契約を政府として率先実行するという非常に大事な中身
でございますけれども、今年地球温暖化対策計画の見直しということもありまして、
それぞれの検討が進んでおりますけれども、2030年に向けた取組をしっかりとやって
いくという意味でも非常に大事な局面に入っているというふうに思っております。
第1回の専門委員会ですすでにご議論いただいておりますけれども、しきい値の話で
ありますとか、再エネ比率の引き上げでありますとか、ご議論賜っていききたいとい
うふうに思っておりますし、今日になって第3回になる見込みですけれども、総合
評価方式の更なる検討等、そういった点も引き続き議論いただきたいというふうに
思っております。来年度の契約を着実にやっていくということを見据えたご議論を
賜りたいというふうに思っております。本日どうぞよろしく申し上げます。

事務局：(Webシステムの使い方について説明：省略)

事務局： それでは以降の議事進行を松村座長にお願いいたします。

松村座長： 議事に入ります前に、事務局から本日の議事予定、資料の確認をお願いいたし

ます。

◇本日の議事予定

事務局： 本日の会議は、12時までの2時間を予定しております。

◇配布資料の確認

事務局： 資料につきましては、9月11日にメールで事前に送付をしております。

配 布 資 料

- 資料1 令和6年度環境配慮契約法基本方針検討会電力専門委員会委員名簿
- 資料2 電気の供給を受ける契約に係る検討事項等について（案）
－電力専門委員会とりまとめ－
- 資料3 令和5年度における電気の供給を受ける契約の締結実績について【暫定版】
- 資料4 令和6年度環境配慮契約法基本方針等検討スケジュール（案）

3. 議 事

松村座長： それでは議事に入ります。本日の議題は、議事次第にあるとおり、「電気の供給を受ける契約に係る検討事項等について」「検討スケジュールについて」「その他」について議論していただく予定です。（1）が第2回基本方針検討会へ報告する専門委員会の検討事項の取りまとめ案になります。第1回委員会において議論した結果の進め方のおり、本日の第2回専門委員会において、排出係数のしきい値の引き下げに関する検討と、調達電力に占める再エネ比率の引き上げに関する検討の2点については、どのようにすべきか、数字も含めて基本方針検討会に報告することとしておりますので、委員のみなさまには活発な議論および取りまとめにご協力をお願いいたします。この取りまとめの事務局案が資料2になります。また第1回専門委員会において、令和5年度の契約実績について報告を受けましたが、データが一部欠落していたところ、今回は国および独立行政法人全体の数値となります。また併せて未実施機関への対応や、環境配慮契約の実施状況に関する評価等について、委員のみなさまからご意見をいただきました。これを含めて実績をまとめたものが資料3になります。それでは最初に事務局より資料2の取りまとめ案をご説明いたします。よろしく願いいたします。

環境省：（資料2説明：省略）

松村座長： ありがとうございます。資料 2 は本年度の電力専門委員会の検討事項に対する考え方を取りまとめたものです。10月31日に開催される第2回基本方針検討会への報告内容になります。ただ今の説明について、ご質問、ご意見をいただきます。順番にやりたいのですが、資料2のスライド3に、1.2.3.とあり、それぞれに項目があります。1.①ですが、これは10月31日の親委員会に報告しなければいけない事項ですので、今回決めなければいけないことになります。スライド6のとおり、事務局提案は排出係数しきい値を予定どおり0.520に引き下げるとするものです。この提案について議論を行い、本専門委員会としての結論を出していただきたい。それでは、この点に関する事務局提案に関するご質問、ご意見を願います。

資料2 1.①排出係数しきい値の引き下げに関する検討について

小川委員： スライド6の取りまとめの文章を議論することになるかと思います。最初に書かれている0.520というしきい値に落とすことに関しては、スライド11にあるように、2030年度を目指して着実に下げていこうと考えてきた内容であること、それから2030年度だけでなく、その先の展開として2040年あるいは2050年のカーボンニュートラルへ向けて、さらに下げることがきっちり進めていく必要があるという観点に立って、次年度以降2年間0.520のしきい値に下げるという点は、粛々と着実にやっていくということだと思います。ただ、前回も指摘しましたが、今日のご説明にもあったように、0.520だとぎりぎりのラインに引っかかってくる電力会社等、平均排出係数の状況等が出てくると思いますので、これまでのようにしっかりとサーベイを行って、その結果として、0.520に下げたことによって、環境配慮契約法の実施に大きな影響が出ることがないかどうか確認をして、それを踏まえながらその先を考えるとということで慎重に行っていく必要があると思いますが、今回0.520へ引き下げることについては賛成をしたいと思います。

それから2点目は、スライド6で、総合評価落札方式の導入のところに、「排出係数低減、再エネ導入拡大等の観点から」ということが記載されていますが、ただ前から申し上げていますように、総合評価落札方式は現在行われている裾切り方式に対して、具体的にどういう形で行うのか案が提示され、その下で議論される状態ではないと思います。総合評価落札方式を導入すれば排出係数低減、再エネ導入拡大が必ず実現できるというつながりの文章で検討するという言い方は、少し言い過ぎではないかという気がします。総合評価落札方式は、たぶん一般競争入札で、最低価格落札方式と総合評価落札方式と比較した時に、最低価格落札方式が価格だけで最終的に落札者を決めるということをしているのに対して、総合評価落札方式は他の観点も入れて、価格だけでなくやるというかたちの方式でそのことを考えるのがいいのではないかということだと思います。この比較の場合はそういう理屈は十分理

解できますが、今回の場合はすでに裾切り方式で、環境についての配慮は裾切りの要件としてかなり厳しく設定して門前払いを行った上で、最終的な落札を決めるという構造を取っています。もし、総合評価落札方式の導入ということで、裾切り方式のような入札要件の部分をなくしてジェネラルに入札できるようにし、価格とそれ以外の環境の要件も含めて最終的な落札者を決めるという形だと、現状の入札方式がある意味門前払いで絞って、絞った中で落札者を決めるという構造に対して、総合評価方式はもっと応札するものを広げてしまって、その中で総合評価で決めるという話もあり得ると思います。そういう観点に立つと、ここに表現されるようにアプリアリに排出係数低減、再エネ導入拡大につながると言えるかどうかは、そもそも疑問が生じると思います。この時点でこの表現を使って総合評価落札方式の導入について検討するんだという言い方をされるのは適切ではないと思います。以上です。

松村座長： ありがとうございます。他の委員のご意見も伺った上で、まとめて返答させていただきます。他の委員の方、ご意見があればぜひお願いします。

横川委員： 0.520 にリニアに段階的に引き下げていくということに関しましては、前回も果たしてリニアが適切なのかというところは意見を申し上げました。やはり地域によって、みなし小売事業者が裾切りではじかれてしまいかねない状況も出てきているということもあると、0.520 は少し厳しいのかなという認識はしているところでございます。とは言え、全体的な中で長期的には引き下げていくという基本的な考え方というのは、そうなのかなと思っておりますので、仮に 0.520 になったとしても、しきい値の位置付けというものをしっかり説明していただき、供給地域の実情に応じた数字の修正もあり得るというような検討をしていただけたらと思っております。その上で、先ほど小川委員がおっしゃったように、総合評価落札方式のあり方というのを並行して検討していければと思っております。

スライド 10 に、北海道電力と中国電力の検討をしていただいております。ありがとうございます。スライド 10 を見ますと、今のところは、北海道電力、中国電力の参入なしのケースの場合でも、裾切り方式が実施できているという分析がなされておりますが、北海道電力、中国電力の参入のあった半分以上の部分も裾切りにより参入出来ない事態が発生した場合、そうした場合においても、果たして同じような裾切りによる入札が実施できるかは、この分析だけでは読み取れないため、こういった分析を継続的に慎重に行っていただければと思っております。以上でございます。

松村委員： ありがとうございます、他にご発言があればお願いいたします。

松田委員： ご説明ありがとうございました。0.520に裾切りの排出係数を下げていくところについては、前回少し慎重にというお話をさせていただきましたが、いろいろと議論をする中で、これまで方向性として、しっかり下げていくということを明確にしていきながら、事業者の予見性を高めていくという観点からは、今年度0.520に引き下げていくということについては異論はございません。今後、総合評価落札方式の導入についても検討していくところを、引き続き議論をしていければというふうには考えております。

今回決めるべきものと違った点を、第1回でも申し上げたところで、再度確認をさせていただきたいのですが、議論から外れてしまったら申し訳ないのですが、排出係数のしきい値の引き下げに伴って、排出係数別の配点例、解説資料の方に持ってくるものだと思いますけれども、これに関してどういう位置付けかというところを、前回事務局にも問い合わせたところ、必要に応じて、委員も含めて確認、議論をさせていただくというお答えをいただいております。今回そちらの方の資料が出ていないという一方で、親委員会の方では、スケジュールを拝見しますと10月31日、解説資料についての審議というところが書いてございまして、こちらの解説資料というものが我々の意見を反映したものになるのか、そうではなくて事務局として設定して、電力専門委員会で検討していないけれども親委員会で検討するというのは、位置付けとしてどうなのかなというところもございまして、ぜひ私どもの意見ですとか、確認を踏まえながら、親検討会にも報告していくというようなプロセスを事務局には踏んでいただければ、こちらの裾切りの数字の確認も含めて、スムーズにいくのではないかなと考えておまして、これは事務局に対してご要望させていただきたいところでございます。私からは以上です。

松村委員： ありがとうございます、それ以外にご発言ございませんでしょうか。

高村委員： こちらでご提案されて、議論がされている、排出係数の引き下げについて、今までご議論、ご意見があったように、私の方も異論はございません。

スライド6の後半のところ、第3回電力専門委員会における検討についての記載ですけれども、先ほど小川委員から、この辺りの書きぶり、特に総合評価落札方式の導入についての文言について、ご意見があったかと思っております。私、先生のご懸念は共有していると思っておりますけれども、総合評価落札方式といっても様々なやり方があり得ると思っておりますので、当然その具体的な方式について、枠組みについて具体的な案を持って、導入するのであれば、あるいは導入の可否を検討するのであれば、そうした案が必要だと思っております。ただ、ここの書きぶりについて言いますと、私はあまり違和感がありませんで、環境配慮契約法の下で言えば、

その目的自身は国等が排出する温室効果ガス等の削減を図って、環境への負荷の少ないものを調達することで、持続可能、発展可能な社会の構築に資するというのが目的になっておりますので、おそらく事務局のご趣旨は、総合評価落札方式の検討をするにあたって、法の趣旨に照らして、そうした趣旨をさらに促進すると言いましようか、より良く実現をするものでなければいけないという観点から、導入の可否、あるいは方式のあり方といった検討をするということで、こういう文言を書かれているのかなというふうに思います。そういう意味では若干文言を補足していただくと、そのあたりの趣旨がより明確になるかなと思って伺っておりました。以上です。

小川委員： 追加で別の観点ですが、スライド7、8、9にいろいろな実施状況、占有状況、参入状況ということで、各電力会社別に似たような情報が出されています。ただ、ボックスの中に書かれていることは結局下の図を説明している状態に過ぎないですね。その意味では、このボックスの部分に、この図から何が言いたい問題点なのかをはっきり抽出して書き込み、アピールするような工夫をするか、あるいは、このスライド7、8、9に示された図よりも、資料3の方のスライド6とかスライド7に出ている裾切りの実施率の推移とかで、環境配慮契約法の実施率が最近下がってきていることの方がはるかに考えなければいけない問題のように思いますので、そちらをしっかりと示された方がいいのではないかと思います。その点だけ追加させていただきたいと思います。以上です。

松村座長： ありがとうございます。私の方で把握している発言希望はこれですべてですが、見落としがあれば、手を挙げてください。藤野委員からチャットでご意見をいただいているので、事務局の方で読み上げていただけますでしょうか。

(藤野委員からのコメント)

藤野委員： 事務局案に賛成です。広く周知することで、新たな低炭素・脱炭素電力を提供できる事業者が増えることを期待します。今後も排出係数はさらに低減していく予定(2031年度には0.31)なので、事務局には、より多くの実施機関ができるだけ早くに低い原単位を目指せるように支援を強化するとともに、そうなるとボリュームが必要となるので、各地域で低・ゼロカーボン供給できる事業者を増やすように支援を強化して欲しい。

松村座長： ありがとうございます。それでは、事務局から回答をお願いいたします。

環境省： いろいろとご意見を賜りました、ありがとうございます。冒頭に小川委員から

お話がありました、0.520 への引き下げについて、ぎりぎりのラインということが今後想定されるところもあって、しっかりとサーベイしてチェックして確認してやっていくべきというところ、まさに事務局としても対応していきたいと思っております。いずれにせよ中国や北海道というところは厳しいところが出てくると思っておりますので、次年度以降の契約について、適切に環境配慮契約ができているかというところは、各実施機関とも連携して検討して参りたいと思っております。

また、総合評価落札方式の記載ぶりのところで、小川委員、高村委員からコメントいただきまして、ありがとうございます。事務局側の表現が十分ではないというところで、大変失礼いたしました。適切に補足して、総合評価の狙いと言いますか、まだ案が出ていないので、それがどういうものを目指すものかというところが具体的ではないため、こういうふうになってしまっているのだと思うのですけれども、適切な表現の方法を考えたいと思っております。ありがとうございます。

横川委員からお話がありました、今回 0.520 というのは厳しいところではあるのですけれども、仮に 0.520 と位置付けた場合に、地域によっての配点というところも検討の中ではあり得るという話もありました。こちらについては、松田委員からお話があったように、解説資料、関連資料で配点例を記載していくかたちにはなるのですけれども、そちらについては、10月31日に予定しております次の親検討会に案を考えていきたいと思っております。第3回の親検討会が12月に予定されておりますので、10月から12月に、第2回と第3回の親検討会の間で、配点例の電力専門委員会での確認を別途させていただきたいと思っております。事務局としては、専門委員会の中で確認させていただいたものを最終的な解説資料の案としたいと思っておりますので、説明が不足していて恐縮ですけれども、そのように進めさせていただければと思っております。

最後に小川委員からお話があった、ボックスの中に問題点をしっかり書くべきという話と、裾切り方式、環境配慮契約をやっていく上でその取組状況が大事なのではないかというご意見も賜りました。事務局の方で、事実関係しか書かないような箱の中の書きぶりになっていて、大変申し訳ありませんでした。もう少し、その中で何が問題なのかというところを箱の中に書かせていただいた上で、基本方針検討会の中での報告の内容とさせていただきたいと思っております。

藤野委員からもコメントをいただきまして、ありがとうございます。まさに2031の目標に向けての動きをコメントとしていただいたと理解しております。社会全体として排出係数の低い事業者を増やしていく、それに伴って政府機関としても環境配慮契約のできる人たちを増やしていく、実施を増やしていくということが、全体として必要だと理解しておりますので、コメントを踏まえまして、関係省庁、庁内の関係課とも連携して、取組を進めさせていただきたいと思っております。ご意見ありがとうございます。

松村座長： ありがとうございます。0.520 への引き下げに関しては、強い支持から消極的な支持まで濃淡はかなりあったと思いますが、ご支持いただいたのだと思います。0.520 に引き下げるという事務局案を承認したということにさせていただきます。また、松田委員がご懸念になった点に関しては、親委員会の第 3 回で決めるので、その間、第 3 回の本会合できちんとお諮りするということをお願いしていたのだと思います。その際に、もしご懸念点があれば、ぜひまだご指摘いただければと思います。総合評価落札方式に関しても、今後議論を深めた上で、総合評価落札方式であれば何でもいいということでは当然なくて、入れるべきか入るべきでないかという議論にもなるかと思えます。今後第 3 回も含め、ご指摘の点をきちんと検討していければと思います。

資料 2 1.②環境配慮契約の更なる実施率の向上のための方策について

松村座長： それでは次に「環境配慮契約の更なる実施率の向上のための方策」に関するご質問、ご意見をお願いいたします。

小川委員： スライド 16 がまとめになると思います。これまでもいろいろな対応を取って実施を高めるよう、未実施のところをなくすように努めてきているところだと思いますが、ここで確認をしたいのは、スライド 16 の下のボックスに書かれている 4 つの項目です。1 番目はすでに前からやっているということで、特段それをどういう形で強化するといったことは入っていないのですが、確認をしたいのは、2 番目から 4 番目の 3 つの項目ですね。これがある程度今回までの状況を踏まえて、ある意味で新たに追加して強化をしようということに加えた内容かどうか。前から行われているものがあるかどうかという点です。その意味では新たに加わるということで今回はこの部分を強化するという形で結果を出そうということであれば、私はこの内容でいいのではないかと考えております。以上です。

松村座長： ありがとうございます。他の方からご意見ありませんか。岩船委員、お願いいたします。

岩船委員： スライド 16 に関しまして、「分析結果を踏まえ、関係府省庁に対する効果的かつ強力な情報提供及び状況に関する聴取方法を検討」というのは、これ自体はかなり曖昧な書き方かなと思えました。具体的にどうするのか。かつこの中にある「法第 9 条に基づく要請」というのを意図しているのか。ここは具体的に何をするのかというところを教えていただければと思えました。今の状況を見ていると、かつこ

れから排出原単位の基準もきつくなってくると、ある程度強制的なことがなければ実施率が上がることも正直言って思えないので、3 つ目に対して、具体的にどんなことをどこまでできるのかと視点でもう少しご説明いただければと思いました。以上です。

松村座長： ありがとうございます。他はよろしいでしょうか。高村委員、お願いいたします。

高村委員： 前回の資料、それから議論の中でも明確だったと思うのですが、本日もスライド 16 の上の方に書いてありますが、特に省庁の下にあります独立行政法人等の実施率が低いというところを、やはりひとつの重点として対応していただくということが重要ではないかというふうに思っております。もちろん関係府省庁によっては自らの実施率が低いところもあるわけですが、特に消費されている電力量、調達されている可能性のある電力量を考えた時に、一定の独立行政法人の対応というのは非常に重要だと思っておりますので、その点は、今後の方針、検討事項としては明記をしていただきたいというふうに思います。以上です。

松村座長： ありがとうございます。それでは事務局、回答をお願いします。

環境省： ご意見賜りまして、ありがとうございます。まず小川委員から、箱の中に4つほどチェックがあつて、2番目から4番目の内容が新たに加わるものでよろしいかというご確認だったかと思えます。2つ目の「実績調査において「実施時期を検討中」とする回答には具体的な実施時期の明示」というところは、これは今までも求めているところはあるのですが、ただ追跡調査という点では、これまでできていなかったというふうに理解しております。例えば令和4年度契約で環境配慮契約をやらなかった人たちが、令和5年度でやったかどうかというところは、後ほどの環境配慮契約の実績をご報告させていただくところで少し触れさせていただきたいと思っております。令和5年度にやりますと言って、令和5年度にやらなかったところは厳しい対処が必要かなと思っております、そこはフォローアップとしては新たに取組を進めて参りたいというところでは、2つ目も新しい内容も少し含まれている部分ではあると考えております。3つ目と4つ目に関しては、新しい内容になりますので、そのようなご理解いただければと思っております。

岩船委員からも、3つ目のところで「法第9条に基づく要請」や記載ぶりの内容について、曖昧なので、具体的な内容を教えてほしいというご意見をいただきました。中身としては、先ほど2つ目のところで、未実施機関で、いついつにやりますと言って、予定どおり実施されたかというところで、実施されていなかった場合と

いうところ、そこがやはりネックになってくるかなというところもありまして、できなかった場合には未実施の理由に関するそれ相応の対処は必要だと思うのですが、いつまでも実施時期を検討中だったりとか、次年度以降にやりますと言って次年度にやらなかったりとか、というところであれば法的な対処が必要なのかなというところもありまして、法の第9条の要請というところも併せて、それ以外の強力なお願いの仕方というところも、もしかしたらあるのかもしれないのですが、例としてはそういうものがあるかと思ひまして、そういう要請も検討してはどうかということで挙げさせていただいております。

また高村委員から、独立行政法人に関するコメント、ご意見をいただきました。まさにおっしゃるとおりでして、予定電力使用量で申し上げますと、独立行政法人の大学法人ならびに病院というところは課題として大きいというふうに思っておりますので、ご指摘を踏まえまして、独立行政法人に関する重点的な取組というところも追加させていただきたいというふうに思っております。事務局からは以上です。

松村座長： ありがとうございます。今の回答を踏まえて。小川委員、お願いいたします。

小川委員： いろいろ努力されて、何とか実施へもっていかうと取り組まれていることはよくわかりますが、ただ、大分それを積み重ねて現状に至っている状況だと思います。その意味では、例えば省エネ法などでは、公表した後にある程度実施を求めて、それが実施されないとペナルティが加わるという段階までさらに考えていたような気がしますので、今回でなくていいと思いますが、次回以降で検討する時に、そういう形での取組強化ができないかどうかもそろそろ考え始めた方がいいのではないかと、ご意見を申し上げたいと思います。以上です。

環境省： 法的には罰則規定はないものではあるのですが、以前よりご議論いただいているレピュテーションというか、実施の実行性を高めていくという点では、引き続き検討が必要なところもありまして、罰則に近いような、罰則と言う言い方が悪いかもしれませんが、やらなければならないように促していくための仕組みというところ、法の中で運用できる範囲だとは思いますが、検討させていただきたいと思っております。ありがとうございます。

松村座長： ありがとうございます。法改正をしないとできないことは、この委員会で扱うことはとても難しいと思いますが、それでもご意見を承ること自体とても重要なことだと思います。ありがとうございます。

資料 2 2.①調達電力に占める再エネ電力比率の引き上げに関する検討について

松村座長： それでは「再エネ電力の最大限導入に向けた検討」の①について、スライド 18 のとおり、再エネ電力比率を予定どおり 40%に引き上げるとする事務局提案です。これも次回の親委員会で報告しなければいけないので、今回決めなければいけないこととなります。これに関して、ご意見、ご質問をお願いします。

小川委員： これについては前回の委員会でも申し上げましたが、40%に引き上げるということできちんと決めて実施すべきだと思っています。ただ、40%から 60%へ向けて、その意味では、入札を実施する時に再エネ比率を提示してそのようにやっていますというだけの話だと思います。再エネ比率が実施された、されていないを、ここ 1、2 年調べられてきて、まだ調査が行われてそんなに時間が経っていない状況だと思いますが、そろそろもう少し実施を強化できる仕組み、例えば排出係数のしきい値と同じような形で段階的に上げて、それをある程度きちんとやっていかなければいけないという構造で回るようにするとか、今回ではなくても、次年度以降は何らかの方法を考える必要があるのではないかという気がしております。その意味では、排出係数のしきい値では、それから低い部分を、どういう排出係数だと何点というようなかたちで、入札する人はそれを考慮しなければいけない仕組みを裾切り方式で作っていると思いますが、再エネの比率についても同じような考え方を取り入れて、裾切り方式の考慮要素としてももう少しきっちりと呼点して、高い再エネ比率は高い評価が得られるというような構造を持たせて取り扱うのもひとつの考え方としてはあるのではないかと思います。今回ではなく、次年度以降でも、再エネについてもいろいろな実績が上がってくると思いますから、その実績の結果を踏まえてそういった方法を検討するということも考えた方がいいのではないかと思います。以上でございます。

松村座長： ありがとうございます。他にご意見、ご質問ありますか。岩船委員、お願いします。

岩船委員： 今年委員になったこともあって、把握できていないところもあって、変なことを言ったら申し訳ないのですが、基本的に原単位のルールがあれば、ある程度低炭素電源の需要は進むかと思うのですが、それと併せて再エネだけの特出しするというのは、それとは別に再エネの導入量を増やすために、こういう調達を活性化することで増やしたいというニーズがあるからだとということによろしいですか。低炭素、脱炭素という意味では原子力等も CO₂は出ないわけなので、そのあたりの整理で、再エネ電源を特出ししてフォーカスするという点を少しご説明いただけたら嬉しいかなと思います。特にすごく異論があるわけではないのですけれど

も、CO₂排出原単位と再エネ導入はある意味同じような目標かなと思いましたので、その点を少し確認させていただきたいと思いました。よろしくお願いします。

松村座長： ありがとうございます。他にはありませんか。それでは事務局から回答をお願いします。

環境省： 小川委員からコメントいただきました、再エネの調達比率は、今、仕様書に明記することでいう運用をしているけれども、排出係数のような裾切り方式の方に組み込んでいくことも検討してはどうかということでございます。こちらについては、事業者が再エネメニューを持っているかどうかとか、そういうものも考えられるかなというふうに思っております、実際の裾切り方式をどのように見直していくかというところは、まず前段としては、総合評価の議論が先ほどありましたけれども、総合評価の検討を加えた上で、さらに取組を強化していくという点で、入札参加資格条件という意味では、裾切りの検討も併せてその先にやっていくということが必要になってくるのかなと思っております。その際、排出係数が現在裾切りの条件になっておりますけれども、再エネの仕様書に明記する比率を盛り込んで、それがメニューを持っているかというだけの条件なのか、実際の割合がどうなのかということもいろいろあると思いますけれども、そのあたりは議論の内容となってくると思いますので、またその点は改めて検討させていただいた上で、提示させていただくという運びにしていきたいと思っております。

また、岩船委員からご確認がありまして、再エネ電力の比率を仕様書に明記するという趣旨ということでのご確認だったと思っております。これはまさにおっしゃるとおりでございます、再エネ電力の導入量そのものを増やしていきたいというふうに考えている関係でございます。その背景として、政府実行計画が2021年に見直しを図られて、その際に、政府機関においては60%の再エネ電力を2030年に目指すということになりました。これを踏まえて、環境配慮契約法においての取組ということが現在進められているというところで、ご理解いただければというふうに思います。

松村座長： ありがとうございます。前回はそうだったのですが、40%への引き上げについては強い異論はなかったと思います。今回もなかったと思います。このように決めさせていただきます。ありがとうございます。小川委員、岩船委員のご意見は、総合評価落札方式を議論する際、具体的な内容を議論する際にもとても有益な視座だと思いました。具体的に再エネの取り扱いをどうするのかというようなことについては、またその時にご意見を伺えればと思います。

資料 2 2.②再エネ電力の普及促進に向けた取組について

松村座長： それでは次に「再エネ電力の普及促進に向けた取組」に関するご意見、ご質問をお願いいたします。

小川委員： スライド 24 に出ている、下のボックス内の 3 つの内容ということだと思います。その意味では、再生可能エネルギーの比率を高めていくということで、ここに書かれている内容はどちらかというと情報の提供のような部分ですね。そこが中心になっていて、そういう観点では情報提供ということですから、それが強く働いて結果が出てくるということにつながりそうとも言えるものがなかなか少ないような気がするんですね。この取組も 2 年とか 3 年くらい、こういう形で進めてきていますので、環境配慮法の未実施の方でいろいろ検討されてきたように、もう少し強い形で実施を促す仕組み、何か方法が、この場合もないのかということ、やはりそろそろ考えていくことが必要ではないかと思います。今回、具体的に入れてくださいという話ではなく、その先の話として少し考える必要が出てきているのではないかということで、ご意見を申し上げたいと思います。今回のものについては、この内容でいいのではないかと思います。以上です。

松村座長： ありがとうございます。他にご意見はありませんか。事務局、回答をお願いします。

環境省： 小川委員、ご意見いただきまして、ありがとうございます。おっしゃるとおり、普及促進に向けた取組の部分は、やりたい人がやれるように情報提供していくというかたちでの進め方に止まってしまっているというような印象があるというふうに思われたと思います。おっしゃるとおり、強いかたちでの取組を促していくというか、取組を引き上げていくための促進策というところは、事務局側も検討させていただきたいと思っております。それにあたって、後ほど少し実績のご報告もしたいと思っておりますけれども、仕様書に再エネ比率を明記すると環境配慮契約に位置付けたのは令和 5 年度の契約からというところもあるので、その実績を踏まえながら、その内容を検討させていただきたいと思っております。また、別のスライドでも少し取り上げたところではあったのですが、政府実行計画との連携というところはしっかりとやりたいと思っております、政府実行計画で 60% を目指すというふうな取組を謳われている以上、各省庁では実施計画を定めることにはなっておるのですけれども、その中で環境配慮契約の取組をやっていただくということも、例えばしっかりと書いていただくとかして、それによって我々の取組の実施率を上げていくということも、方策としてはあり得ると思っております。省内の関係課とも連携して、

対応したいと思います。ありがとうございます。

資料 2 3.その他について

松村座長： ありがとうございます。それでは、その他の検討事項に移ります。その他の検討事項のうち、総合評価落札方式の導入に向けた検討は、第1回専門委員会でご説明したとおり、第3回専門委員会での具体的な議論を行うこととされています。またスライド 31 のとおり、沖縄電力供給区域において再エネ電力の最大限の導入に向けた取組を先行して実施することが提案されています。実施の可否を含め、その他検討事項の①、③について、まとめてご質問、ご意見を承ります。お願いいたします。

横川委員： ③の「沖縄電力供給区域における環境配慮契約の手法の検討」についてでございます。スライド 31 に「再エネ電力の最大限導入に向けた取組を先行して実施」と赤字で強調されております。前はチェックマークの中のひとつの項目であったのが、今回の資料では強調されているところが少し唐突であると感じております。沖縄電力供給区域というのは、本州とは少し違う特殊な事情を抱えているところがございます。大規模な原子力や水力もなく、電源の9割以上を化石燃料に頼らざるを得ないという状況。また、再エネも自然的な制約のある中で取り組んでいますし、火力電源の脱炭素化に向けての取組も進めている中ではありますけれども、地理的な特有の事情を抱えているところがございますので、そういった中で法の趣旨を踏まえて、個別の検討をしていくことかと思っておりますけれども、再エネの最大限の導入というところだけを大きく強調すべきものなのか。こういった検討については沖縄でエリア展開している小売事業者の方々へも、事務局のみなさまから丁寧に説明いただく機会を設けるとともに、沖縄の事業者のみなさまの意見を踏まえながら、検討を続けていただけたらと思います。以上でございます。

松村座長： ありがとうございます。しかし沖縄の特殊事情を考えているから再エネというかっこうになっているのですが、再エネのこのようなかたちでの促進以外で沖縄の地域事情に根差した何かというと、具体的にどのようなことがあるでしょうか。

横川委員： 松村座長、もう一度お願いできますでしょうか。

松村座長： 沖縄の具体的な状況、原子力などが無いということを踏まえて、再エネというかっこうでの提案が出てきていると思うのですが、具体的に対案としてはどんなところを。

横川委員： 再エネだけでなく全電源の中での脱炭素の取組を評価されるというのがあるのかなと考えております。もちろん再エネも最大限の取組ということで進めているものの、やはり系統の規模とも本州に比べたら脆弱な部分がありますので、変動的な再エネ電源が電力の品質に及ぼす影響があります。再エネ電源をどこまで取り込めるかというのも、蓄電池等の技術を踏まえて進展していくことかと思っておりますので、再エネ電源のkWを増やすというところだけが評価されるのではない特殊事情があるのかなと。そういう趣旨でございます。

松村座長： なるほど、わかりました。しかし揚水発電を廃止するくらい余裕がある地域でもあるというのは、私たちは頭に入れておかなければいけないとも思います。余計なことを申し上げました。小川委員、お願いします。

小川委員： まずはスライド28の総合評価落札方式のところを確認したいことがあります。現状は裾切り方式で行っていて、入札をする前に門前払いで要件を満たさないものははじかれるという構造は明確にわかるようになってきていると思います。そのようにして入札できる者が決まった後、実施された競争入札で最後の落札者を決めるところは価格だけで決めているのか、価格プラス α で決めるようなことが行われているのか、そこがはっきりわかりません。価格だけで決められているのであれば、そうだとご返事をいただければ結構です。その点を確認して何を申し上げたいかと言うと、裾切り方式で入札者として認められる段階で一定の評価点が付けられて、点数が決まっているものがあると思います。その評価点と価格点と両方を総合して最終的に落札者を決めるということが、総合評価落札方式の考え方としてはあり得るのではないかということです。そういう形で検討するのもひとつの考え方ではないかと思っておりますので、これは第3回以降になると思いますが、具体案として申し上げさせていただきますと思います。

それから、スライド31の沖縄電力の取り扱いについては、やはり沖縄電力は特別な地域で対象外ということではなく、一定の形ではだんだん入ってきていただいた方がいいと思います。まずは再エネ電力のところから入ってもらうような工夫をすることが今回のまとめになっていると思います。その意味では次の段階を考える時に、裾切り方式の中でトップを走る電力会社4つくらいは大体要件が共通で動ける状態になってきていると思います。トップに揃えて全部動かなければならないと一気に持っていくのは難しいと思いますので、2グループくらいに分けて、要件の違いを少し出して裾切り方式を行う仕組みが考えられます。そうした中で、3つ目のグループとして、沖縄電力にももう少し緩い形での条件設定してこの枠組みにしっかり入ってもらうこともひとつの考え方としてあるのではないかと思います。むしろ

ろ次年度以降の検討ということで、少し中で事前検討をお願いできないかと思いません。以上でございます。

松村座長： ありがとうございます。高村委員、お願いします。

高村委員： 1点目は総合評価落札方式のところ、先ほど前段で議論にあった趣旨を同じように反映していただければと思います。併せて、第3回の電力専門委員会以降、検討していく時に、いくつかの自治体が総合評価落札方式で排出係数の低い電力の調達、あるいは再生可能エネルギー比率の高い電力の調達をしているケースがあると思っていて、そうした具体的な事例を紹介をしていただきながら議論をすると、先ほどご意見があった、具体的により法の目的に沿ったかたちでの総合評価落札方式のやり方、効果的な方式について議論が具体的にできるのではないかなと思います。

2点目は、沖縄電力の供給区域についてですけれども、事務局に文言の趣旨を確認したいところなのですが、おそらくどの委員も沖縄電力区域の特殊性ということについては異論がないのだと思うのですけれども、「再エネ電力の最大限導入に向けた取組を先行して実施」というところの趣旨というのが、先ほど小川委員や松村座長からあったように、排出係数だけで他の区域と同様に運用する難しさがあるので、もちろんエネ転とかあるけれども、再生可能エネルギー電力を最大限活用し、調達をすることを、調達の仕組みの中に、契約のあり方の中に取り入れたような選択肢、制度の作り方というのがあるのではないかというご趣旨として取っていたのですけれども、そういうご趣旨でいいのかということについて、確認をさせていただければと思います。以上です。

松村座長： ありがとうございます。それでは事務局から回答をお願いします。

環境省： ご意見いただきまして、ありがとうございます。横川委員からお話のあった、沖縄エリアの取組の話ですけれども、再エネに限らない取組というところに関しては、おっしゃるとおりかと思っておるところもあるのですけれども、再エネの電力供給メニューというところ、確かに系統外というところもあるのですけれども、メニューごとで見えていくと、例えば他の供給区域からの調達電力としてメニューを買うことができるということ自体は確かに確認できている部分もあったので、それで事務局側としては再エネということを前提とした提案をしていたところなのですけれども、おっしゃるように、沖縄の事業者のご意見というところはそのとおりかなと思っておまして、そこについては業界のみなさまと意見交換させていただきたいと思っております。

また小川委員から、総合評価落札方式に用いる裾切りの話ですけれども、裾切りにつきましては、裾切りで参加資格要件を設けて、参加資格要件をクリアした人たちに対しては、価格で最後競争するという仕組みには現状はなっているところです。裾切り方式は、排出係数が最低限のラインというところであって、その中で70点以上クリアという点数を設けて計算をして、それを超えた人たちが入札参加資格が得られるということをしているのですけれども、それを総合評価落札方式の中で使うこと自体はアイデアとしてあり得るかなというところもあります。その点も含めて、第3回の電力専門委員会の中で、配点のあり方、仕組みのあり方、目的は排出係数の引き下げだったり、再エネの最大限導入というところにあるはずだと思いますので、それに見合ったかたちになるのかという点で事務局としては案を検討させていただいて、第3回に提示させていただきたいというふうに思っております。沖縄に関しても、できる限り環境配慮の取組ができるように、グループ分けなどやり方もいろいろあるのではないかというお話もいただきましたので、業界のみなさまたちとの意見交換というところを先ほど申し上げたところもございまして、その中においてご相談してみたいなというふうにも思っております。

また高村委員からお話があったように、総合評価落札方式の事例につきまして、自治体の取組があるのではないかというところで、そこは事務局側でも情報収集しておりますので、例えば港区は総合評価をやられているという話を聞いているのですけれども、排出係数の本当に低い総合評価の取組になっているのか、事業者の選定になっているのかというところは確認させていただきつつ、好事例であれば紹介させていただきながら、次回お示しさせていただきたいと思っております。

また沖縄の方についても、「再エネ電力の最大限導入に向けた取組を先行して実施」というのはどういう趣旨かというご発言だと思っております。こちらにつきましては、今2つ取組をやっておりまして、排出係数による裾切りだけではなくて、再エネの最低限の調達割合を仕様書に明記するというのをやっておりますけれども、それがまずできるかどうかというところの対応で考えておりました。まさに契約の仕組みの中で、仕様書に再エネの最低限の調達比率を書くことができるかどうかというところは、先ほど横川委員への回答でも申し上げたとおりになりますけれども、事業者にとりだけやれるかというところも含めて確認しつつ、検討させていただきたいというふうに思っております。事務局からは以上でございます。

松村座長： ありがとうございます。岩船委員、お願いします。

岩船委員： ここで言うのが適切かわからないのですけれども、もう少し長期的なことを考えると、単純に平均の排出係数を下げるとか、再エネをPPAで調達しますとかいうことよりも、むしろ時間別に需要がどうシフトしていくかというような観点がござ

く重要だと思うんです。公共施設においても、蓄電池や EV の活用なども始まってきていますし、2030 年に向けてはもっと活発になっていくと思うんです。この場合、平均の原単位ではなくて、時間別の原単位のような考え方で、太陽光がたくさん出ている時に需要を持っていくとか、そういうようなことを促すことも重要ではないかなと。足元で言うと、公共施設は、今、入札で、大抵先々の料金を fix したいので、固定的な料金メニューが選ばれるわけですがけれども、今後太陽光の利用みたいなどころを考えていく場合には、市場変動料金を採用した人は褒めてあげるとか、そういう加点の可能性もあるのではないかと思います。ちょっと足元では難しいかもしれませんが、ここはぜひご検討いただいた方が、蓄電池の有効的な活用、しかも経済的な運用をするようになるとか、良いことがたくさんあると思いますので、少し考えていただきたいと思いました。以上です。

松村座長： ありがとうございます。もし事務局から回答があれば。

環境省： ありがとうございます。長期的な視点で需要のシフトの考え方というところで、デマンドレスポンスとか、蓄電池の有効活用をしたり、そういうことでうまく電力を調整して、有効活用していくというお話も、考え方のひとつとして、非常に重要な観点だと理解しておりますので、いただいたご意見等を踏まえて、また次の検討に考慮させていただきたいと思っております。

松村座長： ありがとうございます。岩船委員からご指摘いただいた、時間帯別の排出係数というのは、親委員会でもそのような意見を出された委員がいらっしやいました。それが望ましいことはわかっているけれども、まだそれを計測するインフラが整っていないということもあるのかと思います。しかしとても重要な点なので、ぜひ環境省には再度認識していただいて、場合によっては、この専門委員会でもそのような意見が出たということをご紹介いただければと思います。

横川委員から、沖縄に関しては再エネ以外の排出削減の努力というのを反映するような、そういう何かということを言われましたが、それはまさに排出係数そのものということだと思います。特殊事情を考えて、排出係数に対して厳しい設定を課すというのはかなり難しいということは大前提として議論してきたわけですが、せっかくそのような意見が事業者団体から出てきたので、排出係数に関しても、もちろん全国で同じ値を今すぐ取るというのは絶対無理だと思いますが、排出係数に一定の規制をかけるという方向を、せっかくいただいた意見を反映して、今後考えていく価値はあるかもしれないと思いました。

(藤野委員からのコメント)

藤野委員：事業者の立場に立った時の、総合評価落札方式を採用する際の障壁にどんなものがあるのか、どのような支援をすればやりやすくなるのかの分析・支援策のご検討も、お願いします。

環境省：この点も踏まえて、検討を考慮させていただきたいと思っています。コメントをいただきましてありがとうございます。

松村座長：全般を通じて、発言し残したことがあれば承ります。よろしいですか。それでは、本日みなさまから出されたご意見等を踏まえて、事務局において、10月31日に開催される予定の第2回環境配慮契約法基本方針検討会へ報告する内容を取りまとめていただくことにいたします。確認なのですが、排出係数のしきい値および再エネ電力比率に関して、事務局案どおりでご支持いただいたと認識しております。そのように報告することでよろしいですね。もし異議があったら、お願いします。

(異議なし)

松村座長：それでは、最終的な検討会への報告内容については座長に一任させていただきたいのですが、私に一任ということによろしいでしょうか。

(異議なし)

松村座長：ありがとうございました。

資料3 令和5年度における電気の供給を受ける契約の締結実績について

松村座長：それでは次の議題に移ります。資料3の「令和5年度における電気の供給を受ける契約の締結実績について」、第1回専門委員会で報告いただいた資料から変更のあった箇所、新規に追加した箇所を中心にご説明をお願いします。

環境省：(資料3説明：省略)

松村座長：ありがとうございました。それでは、資料3に関する質問、意見を願います。

小川委員：何点か、意見あるいは質問ということでお願いしたいと思います。1つ目はすでに私のコメントで指摘したスライド6、7に関してです。特に7のスライドを見

た時に、対象となる使用電力量基本的にほとんど変わっていないのに対して、実施をしているという緑色の部分が令和2年度から令和5年度へかけて明確に下がって、低下傾向にあるということがはっきり出ています。その隣の部分はいろいろ変化がありますが、緑色の部分は傾向としてはっきり出ているので、なぜこういう事態になっているのかの解明をぜひしっかり把握していただきたいと思います。特にこの後も先へ向かって同じような減少が続くのかどうか、そういう可能性があるのかどうか検討をぜひお願いしたいと思います。次に、減少の理由に、令和4年度以降、最終保障供給契約で実施不可能が顕著に増加ということがひとつ書かれています。スライド12をみると、令和4年度は大きく効いた可能性があると思いますが、その後、最終保障供給契約はかなり減ってきているという状態です。この契約自体は1年で更新していくという話だと思いますので、少なくとも一番近場のところはこれが大きな理由ではなくなってきたという気がします。この辺のところを本当にどうなのかぜひチェックをお願いしたいと思います。それから最後に、スライド14に裾切り方式の未実施理由ということで、単年度分のものが整理されて出ていますが、この理由の上位いくつかを重ねた棒グラフにして、時系列でどう変化しているか、ここにあるような「応札が見込めない・入札参加者が少ない・不調・不落」という理由がずっとトップで、同じような位置にあるかどうかといった点を示すデータもぜひ出していただけないかという気がします。以上でございます。

松村座長： ありがとうございます。高村委員からチャットでメッセージが届いておりますので事務局の方で読み上げていただけますか。

(高村委員コメント)

高村委員： 用務のためここで退席いたします。独法などが対応するには予算的な措置も必要と考えます。その意味でも、独法任せでなく、所管する省庁が責任を持つ形での実施の促進が必要かと考えます。

松村座長： ありがとうございます。他にコメント、意見等ありますか。それでは、小川委員、高村委員のご指摘に対して、簡単にご回答をお願いします。

環境省： 小川委員、高村委員、ご意見、コメントをいただきまして、ありがとうございます。小川委員がおっしゃった検討事項というところは、事務局としても考慮し検討させていただきたいと思います。また、未実施理由の表現の仕方についても、次回には提示させていただくよう対応したいというふうに思っております。

高村委員からいただきましたコメントにつきましては、所管省庁が責任を持つということは、事務局としても同じ考えを持ちたいというふうに思っております。独

法任せだとなかなか浸透が進まないということにもなると思うので、そういった対応が何かできるものがあるかというところは、これから考慮させていただきたいと思っております。以上です。

松村座長： ありがとうございます。それでは次の議題に移ります。資料4の検討スケジュールについて、事務局から説明をお願いいたします。

環境省：(資料4説明：省略)

松村座長： ありがとうございます。ただ今の説明について、ご意見、ご質問があれば、お願いいたします。よろしいですか。それでは、全体を通じて、もし何か言い残したことがあれば、お願いします。よろしいですね。それでは、本日の議題はすべて終了しましたので、議論はこれで終わらせていただきます。本日のご意見等を踏まえ、事務局において、第2回基本方針検討会の資料を作成していただくようお願いいたします。他にご発言はございませんか。ないようでしたら、議事進行を事務局にお返しいたします。

環境省： 松村座長、ありがとうございます。委員のみなさまにおかれましては、本日もご熱心にご議論いただきまして、誠にありがとうございました。事務局で取りまとめまして、10月31日に開催される第2回基本方針検討会に今回の専門委員会の取りまとめの内容を報告させていただきたいというふうに思っております。また、第3回の電力専門委員会については、開催時期は未定というところではありますけれども、引き続きご議論賜りたいと思っておりますので、ご指導をお願いできればというふうに思っております。それでは以上を持ちまして、第2回環境配慮契約法基本方針検討会電力専門委員会を終了させていただきたいと思っております。本日はありがとうございました。

以上